

北海道の金融システムのあり方

～小樽商科大学商学部

助教授 齋藤 一郎 氏に聞く～



1997年11月、北海道拓殖銀行(以下、「拓銀」)の経営破綻に北海道が震撼した。拓銀の破綻は、北海道の金融仲介を機能不全に陥れるのみならず、様々な摩擦を伴いながら、実物経済の収縮をもたらしている。

この間、日銀特融をはじめとする一連の行政措置が講じられたほか、98年11月には拓銀の営業が譲渡され、金融安定化のための前提条件が整えられてきた。

だが、それでもなお相次ぐ企業倒産のなかで、信用不安と雇用不安は高まりをみせている。拓銀破綻は、株式会社として存立する銀行の私企業性と、それが担う金融仲介機能の公共性をあらためて問うとともに、北海道経済に内在し続けてきた構造的な脆弱性をも露わにした。

北海道の金融システムの現状と今後の方向について、小樽商科大学商学部の齋藤一郎助教授に、お話を伺った。

1 拓銀の破綻について

問：拓銀の破綻の要因をどのようにお考えですか。

拓銀の破綻は、拓銀の経営に将来的な「地政学」的特質—東京と札幌の二元経営体制—と営業推進と一体化したリスク管理、そして業態序列に基づいた金融行政が遠因といわれています。どの都銀でも、バブル期は営業推進に軸足を置いたといわれますが、拓銀の場合は、他の都銀より時期が遅れて営業への

傾斜が加速したこと、都銀最下位かつ地元マーケットの立ち後れという状況に焦りがあったことが傷を深くしたといわれています。

拓銀が都銀として北海道で集めた資金を首都圏で運用することができる仕組みを持っていたことは、貸出ポートフォリオの分散や収益源泉の厚みを増すという点で、大きなメリットがありました。しかし、実際はそれが逆機能してしまいました。実物経済と金融経済が乖離し、この仕組みが資産ストックに資金が向かう排水路として作用したことが、拓銀を厳しい状況に追い込んだと思います。

問：拓銀は「北海道経済のメインバンク」と言ってもよい存在だったわけですが、今後、北海道経済にどのような影響を与えていくでしょうか。

北海道経済は、今まで中央からの財政トランスファーによって支えられてきた経済でした。そのような中での拓銀の機能というのは、公的需要の中で生まれるキャッシュフローを行内で一度集約し、それを基盤に実物経済活動に対する資金供給を行うというものでした。

財政トランスファーというのは、額に若干の変動はあるにしても必ず入ってくるという意味で確実性を帯びたものです。そして、その財政トランスファーにぶら下がる形で北海道経済が成り立ってお

り、そこから生まれるキャッシュフローは必ず末端の家計まで届く仕組みができあがっていました。

そのような中で、拓銀が仲介する金融取引は、財政トランスファーを源泉とするキャッシュ・フローの確実性を引き当てとして行われていました。

通常、民間経済主体部門に基盤を置く経済構造においては、取引相手に関する情報の非対称性^{注1)}が存在するため、情報生産に裏打ちされた信認が重要な役割を果たします。しかし、北海道経済は公的需要を基軸として特定の取引チャンネルに依存する 경우가多く、取引関係も長期固定的なものとなっていたため、拓銀は金融業として本来持つべき審査や債権管理といった「情報生産機能」を磨かずに、いわば集権経済的な金融仲介業に依存し続けてきたわけです。

同様に、残存する金融機関も今まで拓銀を頂点とする北海道的な金融秩序のなかで、分権的な経済に適合した「情報生産機能」を有してきませんでした。

拓銀の破綻によって、今まで拓銀が果たしてきた機能が喪失されたと同時に、北海道金融全般における「情報生産機能」の不在が、拓銀破綻に伴う影響を増幅していると言えます。

拓銀はピーク時で8兆円、破綻前で6兆円という大変大きな資金量を有していました。拓銀は、これだけの資金量を背景に北海道と首都圏で運用を行ってきました。リスク的に脆弱な北海道経済にとって、このようにインター・リージョナルでポートフォリオを抱えられる銀行ががっちり構えていたことは大きなメリットでした。しかし、そのような銀行がなくなるのですから、その影響は大きなものです。

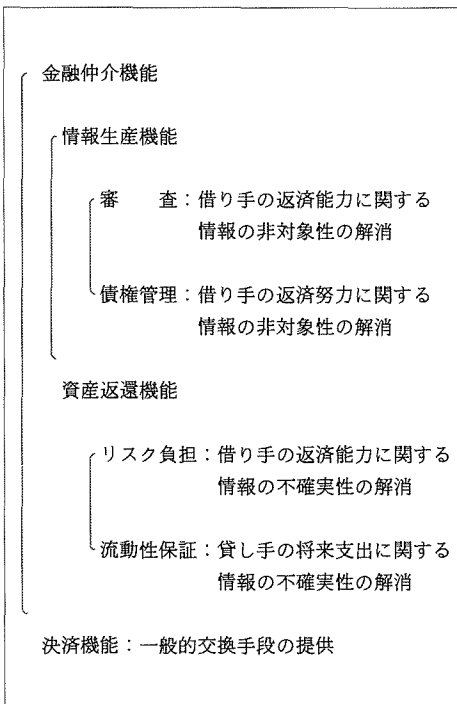
今後残る銀行の資金量は、最大でも5兆円ですから、拓銀と同等のリスク負担を求めることはできません。そればかりか、逆に拓銀破綻によってリスク管理を強化する傾向を強めており、このままではリスク管理機能低下による信用収縮を引き起こす可能性もあります。

注1) 金融取引における情報の非対称性とは、約定どおり返済される金融取引における可能性がどれくらいあるかを判断するための情報が貸し手側で不足していること。

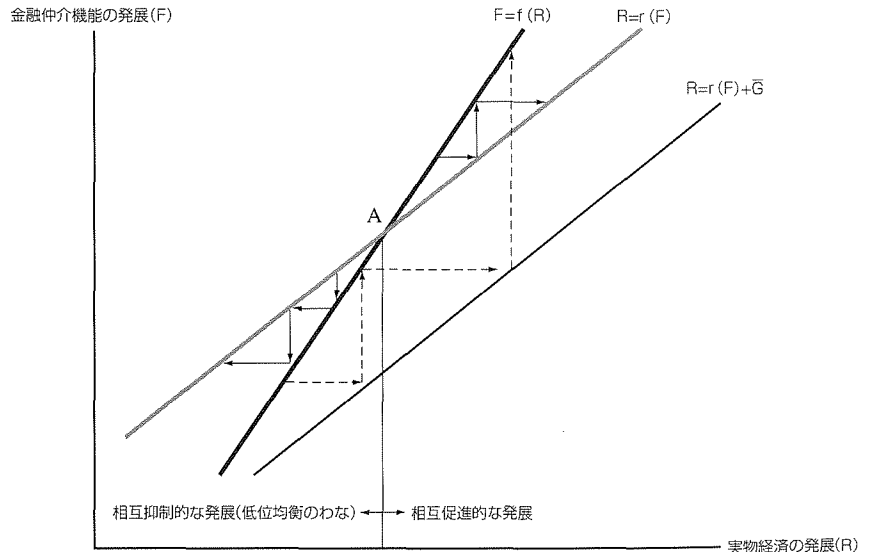
問：具体的な影響の表れをどのようにみていますか。

拓銀のバランスシートが解体されるプロセスにおいて、経済活動の「負の連鎖」が北海道経済全般に広がる可能性があります。拓銀破綻の影響の第一段階

■図1 / 金融仲介の基本機能



■図2 / 経済発展における実物経済と金融仲介機能



A点より右方の領域では実物経済と金融仲介機能は相互促進的な関係にあり、左方の領域では相互抑制的な関係にある。

北海道では、財政トランスファーによって投資Gが行われることで、実物経済全体の反応関数 $R+G=r(F)+G$ は図中に位置すると考えられる。このため、北海道における金融仲介機能は相互促進的なものとなっている。

は、拓銀の機能停止を引き金とする倒産とその連鎖です。次いで、営業譲渡先である北洋銀行による道内貸出債権の引き継ぎ拒否の影響とその連鎖、さらに第三段階は、第一段階と第二段階で倒産した企業に繋がる企業の倒産です。

これらの影響がどのように発現していくかは簡単に予測できません。北海道における98年1月から9月に発生した791社の倒産と6,400名以上の失業が影響の第一段階であったと考えれば、今後もその影響は段階的に表れると考えられます。

問：実物経済の収縮がさらに信用収縮につながっていく懸念がありますが。

最近のデータをみると、北海道の貸出総額は、1~0.5ポイントの微々たる減少におさまっており、量的には信用収縮はまだ見えていません。しかし、これを貸出先別にみると、地方公共団体に対する貸付が増えており、お金の流れが変化してきているように感じられます。拓銀破綻のつけが結果的に地方公共団体に持ち込まれた可能性が高いようです。

このことは、借り手である企業の立場から言えば、直接的な資金供給が減り、その分が公共投資等を通じた間接的な供給に振り替わってきているということになります。それが果たして北海道の実物経済の収縮を防ぐ方法として効果的なのかどうかは議論の分かれるところです。

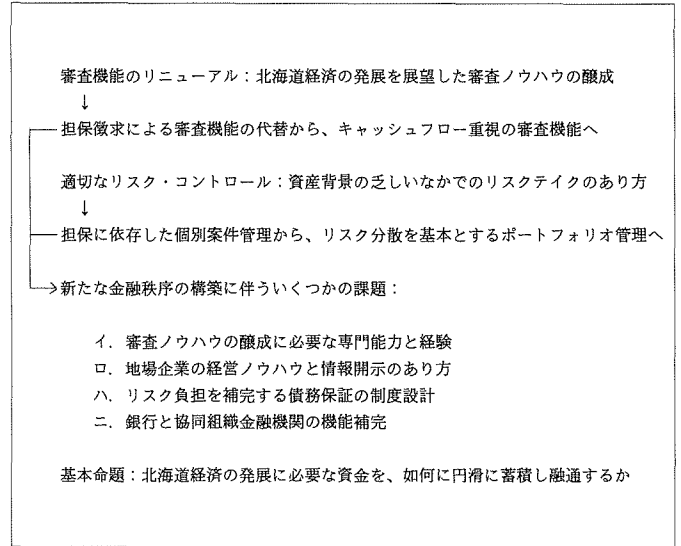
2 今後の北海道における金融システムの構築について

問：こうした中で、北海道における金融システムの安定の方向をどのようなにお考えですか。

現在、北海道における金融仲介機能は「情報生産」と「リスク負担」という二つの側面において不全をきたしていることが問題です。この機能不全が行き過ぎると、いわゆる「貸し渋り」が発生します。

それを阻止するためにすべきことは金融仲介機能の基本に立ち環ることです。すなわち、「情報の不

■図3/北海道における新たな金融秩序の構築に向けて



確実性^{注2)}」や「情報の非対称性」を前提とした市場型の金融システムをどう再構築していくのかということです。

そして、それは実物経済の構造変革とセットで行っていく必要があります。自立的な経済を目指すのであれば、実物経済と金融システムの相互促進的な関係を構築する必要があります。

注2) 例え判断材料となる情報が手に入ったとしても、それによって明らかになるのは返済の可能性がどれくらいあるかであり、将来に亘る返済には不確実性が伴う。これを金融取引における情報の不確実性という。

問：実物経済の動きを見ると実はかなり以前から変化があったとみることもできると思いますが。

北海道の実物経済の転換は、約20年前にあったとみることもできます。つまり、70年代頃から石油ショックを背景とした重厚長大産業の凋落、農産物の輸入自由化、200海里規制、エネルギー需要の構造転換等による基幹産業の衰退といったことがあり、このころから実物経済は変化していたのかもしれませんが。しかし、この間も、金融仲介のあり方に大きな変化はみられませんでした。

現在も、北海道ではリスク管理対策として信用保証協会に依存する傾向がみられますが、今後の新規事業の育成等を考えると、今こそ創造的な審査機能と厚みのあるリスク負担機能を育てる必要があります。

す。これまでのリスクをとらない金融活動から脱皮すべきです。

問：しかし、東京等と比べれば、平均的に融資リスクが北海道の方が高いのも現実だと思えますが。

確かに、北海道の金融機関は、その地理的条件—広域性—から規模の経済性や集積の利益を得ることができず、コスト高であるということがあり、そのことをどのように埋め戻してやるべきかという議論は必要です。しかし、その議論の前に、情報の非対称性がどれだけあるのか、つまり自分の審査能力で知り得ない情報がどれだけあるのかを明確にすることが重要です。非対称性が解消してもなお残るものが「リスク」だからです。相手の情報がないことと、相手の先行きが分からないことは別のはずです。

ですから、本来取らなければならない「リスク」がどのくらいであるのかを知る情報生産活動をサポートする仕組みと、明らかになった「リスク」をどうやって負担するのかという仕組みの二つを考えておく必要があると思います。

例えば、北海道の金融機関が情報を把握しきれない時に、道や市などの公共機関が中小企業相談所等を通じてストックしている中小企業情報を積極的に還元するという方策が考えられます。これには守秘義務の問題もあると思いますが、北海道というインナーサークルにおける緊急対策として、金融機関の情報生産機能を代替する仕組みが必要だと思います。

また、より積極的には、地場企業が自らの情報を能動的に公開できる情報スティング(登録)制度のようなものを考える必要があります。その際のポイントは、情報公開企業に対して、どのような社会的ステータスを与えていくかということです。

問：こうした中で、政策金融機関はどのような役割を果たしていくべきとお考えですか。

政策金融機関は、プロジェクトベースでは、従来から民間の情報生産機能・リスク負担機能を補完してきたわけです。しかし、このような深刻な金融危

機に対処していくには、それだけでは不足でしょう。だからといって、運転資金分野における政策金融の安易な発動は問題も多いと思います。

今最も懸念されることは、中小金融機関が貸付先を見いだせないときに、道外での運用に走ることです。資金運用を通じて、道外あるいは外資系の金融機関との資金系列化が進むならば、運用効率の点で、地元での貸出が過小になることが考えられます。いままさに日本版ビッグバンの最中、市場メカニズムに従った資金運用の効率化が資金の域外流出を加速化することは、想像に難しくありません。それゆえ、民間金融機関の余剰資金を集め利子補給や補助金をつけて再投資する北海道ファンドや、政策金融機関の債権を流動化して地場金融機関に売却し、それを政策金融機関が再投資するような仕組みなどを考えていく必要があると思います。

問：最後に、北海道の地域金融は、今後どのような方向を志していくべきでしょうか。

企業を育てるのは金融の責任です。これまでは、財政トランスファーを背景とした「つなぐ金融」でよかったわけですが、これからは「つくる金融」が求められます。そのためには、審査能力の向上等やらなければならないことはたくさんありますが、その要は人材の育成です。これまでのような全国均一的なセミナー方式による人材育成から脱却し独自の人的資本の蓄積を行うことが必要です。

そして、今後、地方分権等で地域が自立しなければならないときに、金融機関としてどのように地域を育てるかを真剣に考えるべきです。地域密着はもうお題目ではありません。今後の金融機関は、空間的に地域にこだわるか世界を相手にするしかありません。地域の実物経済はまさに金融機関にとって「宿り木」であり、地域と「共生」していくという意識が切実に求められてくるはずですよ。